

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2023 年 2 月 18 日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 中央大学 名誉教授
星野 智

第 39 回（2020 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

地球環境政治とグローバル・ガバナンス
Global Environmental Politics and Global Governance

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This research examines present situation of **global environmental politics and global environmental governance as international grappling with global environmental problems such as climate change, ozone layer depletion, sea level rise, extinction of species. Considering global environmental politics and global environmental governance, this research pays attention to the concept of the Anthropocene that refers to whole humanity which causes global environmental change. In the field of research of global environmental politics or global environmental governance, the concept of the Anthropocene is introduced as leading key concept, and in the same way in this research. And this research also examines the role of business as a non-governmental actor in global environmental governance. Consequently, two papers are published. Those titles are “Global Environmental Politics of the Era of the Anthropocene” and “Non-governmental Actor in Global Environmental Politics”.**

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

本研究の目的は、近年深刻化している気候変動やオゾン層破壊といった地球環境問題に対しての国際的な取り組みであるグローバル環境ガバナンスについての現状を究明することを狙いとするものである。グローバル環境ガバナンスは、各主権国家、国際機関、環境 NGO、企業などの各アクターが共同して地球環境問題に取り組みことを意味しているが、主要なアクターである主権国家にはそれぞれの特有の利害関係に規定された国益を優先するという特徴があり、国際的な合意は希少資源であるため必ずしも達成が容易ではない。また環境 NGO は環境保護に積極的であるが、企業は経済的利益を優先するあまり、

環境保護に必ずしも積極的ではないという状況が存在する。本研究は、人間が環境変化に大きな影響を与えているというアントロポセン時代における地球環境問題の現状をグローバル環境ガバナンスの視点から考察するものである。研究方法については、地球環境問題についてのこれまでの研究成果を踏まえながら、とりわけ気候変動問題についての取組についての現状に関して文献を通じて検討してきた。研究を進めるなかで地球環境政治に関する諸外国の研究に特徴的なことは地球環境問題をアントロポセン（人新生）という視点から扱うものが多くあったので、アントロポセンについての研究成果の把握に努め、その視点からの研究という方法を採用したことが大きな研究方法の追加と転換であった。地球環境問題が深刻化するなかで国際的な取り組みがますます重要性を帯びてきているが、グローバル環境ガバナンスは必ずしも十分な成果を上げているとはいえず、地球環境の悪化に歯止めをかけることは容易な状況ではない。こうした状況について地球環境政治の観点からの考察によって今後のグローバル環境ガバナンスのあり方を考えるうえで、本研究の意義は十分あるものとする。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に35行以内(1500字程度)にまとめる）

本研究については、海外の調査が実施できなかったために地球環境政治と地球環境ガバナンスに関する文献による研究が主たるものとなった。まず地球環境政治に関する海外の研究の多くのがアントロポセン時代との関連で扱われていることに鑑み、社会科学や自然科学で問題にされているアントロポセン時代における地球環境問題についての考察から始めた。地質学的な時代区分からみると、現代は最終氷期が終わる約1万1700年前から続いているホロセン（完新生）の時代であり、アントロポセン（人新生）はそれに対するアンチテーゼとして提起された概念である。この概念を提唱したポール・クルツェンは、人間活動によって地球の生物圏と地質が根本的に変化しているとして、「人類」を「地質学的な力」として加えた新しい地質学的な概念が必要であるとした。アントロポセンという概念は、今日では、社会科学の分野とりわけ地球環境政治の分野においても理論的なキーワードとなりつつある。2009年に発表されたJ・ロックストローム他による『プラネタリーバウンダリー』は、その中で人間活動が地球の気候や生態系に影響を与えている点が指摘した。ここで利用されている地球システム科学のプラネタリーバウンダリー・モデルは、9つの主要な地球生態系プロセス(気候変動、海洋酸性化、成層圏オゾン層破壊、生物地球化学的フロー、淡水利用、土地システムの変化、大気エアロゾルの負荷、新規化学物質、生物圏の保全/生物多様性)とその限界値を特定している。2009年の研究では、これらの閾値のうちの3つの(気候変動、海洋酸性化、オゾン層破壊)が超えられたとし、さらに2015年の研究では生物圏の保全/生物多様性の閾値がすでに超えられているとした。このようにロックストローム他の研究によると、多くの地球環境の分野において地球の環境吸収力の限界を超えており、それらの回復が困難な状況にあるという基本的認識が地球環境政治の前提になりつつあることが理解された。アントロポセンと政治学の関連性については、とりわけThomas Hickmann 他 の著作 The Anthropocene Debate and Political Science、2019年の研究が示唆的であった。次に、グローバル環境ガバナンスの問題を検討するに当たってのもう1つの研究は、主権国家、国際機関、環境NGOに加えて、ビジネスがグローバルな気候変動政策にどのような影響を与えているのかという点であった。地球環境政治あるいは地球環境ガバナンスにおける非国家アクターとしてのビジネスあるいは企業の役割は、地球環境政策全般に渡っており、気候変動政策、オゾン層破壊のためのレジームや生物多様性の保護のためのレジームなどの分野において大きい。とりわけ研究対象としたのは気候変動政策におけるビジネスの役割であり、京都議定書やパリ協定の成立におけるビジネスの役割の変化であった。最後に、研究結果として、グローバル環境ガバナンスに関する研究としては、最終的に『法学新報』にまとめられた論文「アントロポセン時代の地球環境政治」に結果がまとめられた。また、グローバル環境ガバナンスにおける非国家アクターとしてのビジネスの役割に関しては、『法学新報』の「地球環境政治における非国家アクター——気候変動政策におけるビジネスを中心に」にまとめた。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

星野智「アントロポセン時代の地球環境政治」(『法学新報』第128巻第10号、2022年3月)

星野智「地球環境政治における非国家アクター——気候変動政策におけるビジネスを中心に——」(『法学新報』第128巻7・8号、2022年2月)

星野智編『アントロポセン時代の国際関係』中央大学出版部、2022年3月

[注] 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。